

1. 調査の目的

この調査は、通信・放送産業の経営動向に関する月次動態調査を実施し、産業活動の活況度、変化の動向、将来動向を把握して支援施策等各種施策の機動的な企画推進に資することにより、通信・放送産業の振興・健全な発展に寄与することを目的としています。

2. 調査の対象

業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアにより、通信・放送産業全体の標本数164社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定（なお、標本数164社は統計的に有意となるよう通信産業全体の母集団数から算出したもの）。次に、標準誤差率が最も小さくなるよう、業種別にしつ皆層と抽出層の標本数を決定し、しつ皆層は決定した標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

区分	対象事業者数
通信・放送産業全体	164
電気通信事業	80
放送事業	84
民間放送事業	54
ケーブルテレビ事業	30

3. 調査事項等

この調査の調査事項、調査時期および定義は次のとおりです。

①売上高の状況（毎月）

事業者の当該業務の月間売上高です。

②業況の見通し（6月、9月、12月、3月）

当該期と比較した来期の売上高・資金繰り・自社景況予測を判断したものです。

4. 調査の方法

調査票郵送、回収は、FAX又はインターネット入力により回答

5. 利用上の注意

①売上高の対前年度同期比・同月比は、全回答事業者の積み上げによるものと当該年度とその前年度の2箇年とも回答した事業者によるもの（平成18年度以降のみ）の2種類ある。

②売上高の数値は、全回答事業者の積み上げであり、調査年度によって回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。また、売上高は各事業に係る売上高であるが、平成18年度までは、全社ベースで回答している企業も一部あるため、平成18年度までの売上高と平成19年度の売上高は単純に比較できない。